

平成28年度(2016年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	第4章 第2節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 10	生涯学習費		
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
生涯学習推進本部事業 地域交流室運営事業 小・中学校教室開放事業 夢と希望を広げる出会い事業									
事業の目的と概要	<p>・生涯学習推進本部事業 市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりをめざす第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の講座の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。</p> <p>・地域交流室運営事業 市内の小中学校の一部教室を地域住民が利用できる地域交流室として開放し、学習活動を支援します。</p> <p>・小・中学校教室開放事業 市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。</p> <p>・夢と希望を広げる出会い事業 児童・生徒等が、吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。</p>								
指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義				
生涯学習吹田市民大学講座受講者数	回	2,250	2,034	2,122	生涯学習吹田市民大学講座の参加者数				
地域交流室利用件数	件	429	512	461	地域交流室運営事業の利用件数				
教室開放事業利用件数	件	124	100	171	小・中学校教室開放事業の利用件数				
夢と希望を広げる出会い事業開催回数	回	6	6	5	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数				
成果の説明	<p>・吹田市生涯学習推進計画に基づき、市民の生涯学習活動を支援することを目的に生涯学習吹田市民大学講座を実施しています。また、学校の一部を学校教育に支障のない範囲で地域住民に利用してもらうことにより、地域住民の生涯学習の振興やコミュニティづくりの形成を支援します。</p> <p>・吹田市に縁(ゆかり)のある様々な分野で活躍する方々が講師となり、子どもたちに夢や希望を持って生きてゆくことの素晴らしさを伝え、目標をもって努力することの大切さを学び将来の生き方を考える機会を提供します。</p>								

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	46	27	22	△5
経常収入 小計(a)	46	27	22	△5
経常費用				
給与関係費	25,025	23,136	23,627	491
物件費	4,458	4,303	4,568	264
維持補修費	15	19	11	△8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,360	1,116	1,146	29
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,243	1,276	1,298	22
退職手当引当金繰入額	925	585	1,406	820
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	33,026	30,436	32,055	1,619
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,980	△30,409	△32,034	△1,624
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,980	△30,409	△32,034	△1,624
一般財源充当額	33,495	31,448	31,985	538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	515	1,038	△48	△1,087

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額 の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	地域交流室事務委託料 1,763千円 家庭教育学級運営委託料 1,100千円 印刷製本費 1,396千円 消耗品費 153千円 旅費 34千円 業務用端末機賃借料 79千円
負担金、補助金・交付金等	講師謝礼金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	46	27	22	△5
行政サービス活動支出	33,541	31,474	32,007	532
行政サービス活動収支差額	△33,495	△31,448	△31,985	△538
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△33,495	△31,448	△31,985	△538
一般財源充当額	33,495	31,448	31,985	538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりの コスト	平成26年度	362,899	91円	市民一人当たり86.7円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在吹田市民人口で算出しています。
	平成27年度	367,510	82.8円	
	平成28年度	369,522	86.7円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,276	1,298	22
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,276	1,298	22
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	14,650	14,677	26
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	14,650	14,677	26
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,926	15,974	48
インフラ資産	-	-	-	純資産	△15,926	△15,974	△48
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△15,926	△15,974	△48
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

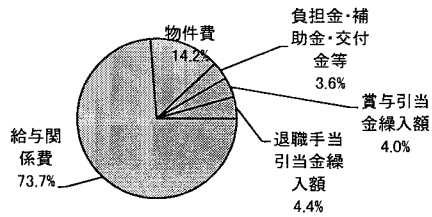
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 26,331
	月平均	2.1人				
給与関係費等	18,359千円	2人	6,296千円	229日	0人	
内、時間外勤務手当	666千円					

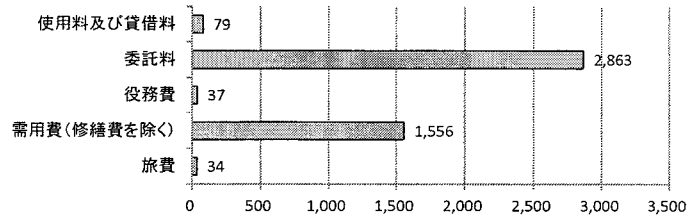
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の73.7%が給与関係費、物件費が14.2%、負担金・補助金・交付金等が3.6%となっています。物件費の内訳としましては、地域交流室事務委託料が1,763千円、家庭教育学級運営委託料が1,100千円、印刷製本費が1,396千円、消耗品費が153千円となっています。負担金・補助及び交付金等については各事業の講師謝礼金となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民一人ひとりが生涯にわたって「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるよう、多様な学びの機会を提供するため、学習情報の発信や学習機会を提供してまいります。市民のさまざまな学習ニーズに応えるための講座の実施に加え、現代的課題についての講座等、受講ニーズの多少に関わらず取り組まなければならない講座も実施する必要があることから、関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。